

事業番号	02 08 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業費	部局	企画振興部	課・室	地域振興課			
		実施期間	H15 ～	E-mail	iju @ pref.nagano.lg.jp			

## 1 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、暮らし方や働き方の意識に変化が生じ、地方回帰の機運が高まっていることから、長野県への移住者数も6年間で約1.7倍（H27年度:1,758人⇒R3年度：2,960人）と増加傾向にある。

これを好機と捉え、特に首都圏の若い世代の地方への関心が高いことから、市町村や関係部局と連携し、「若者・子育て世代」に訴求する取組を実施していく必要がある。

## 2 事業目的

「若者・子育て世代」にターゲットをおき、移住に加え、移住に限らない多様な関わり方で長野県とつながる人を増やし、更なる移住・二地域居住や関係人口の拡大を推進することで、地域の活性化や活力創出を図る。

## 3 事業目的を達成するための取組

### ① 移住相談窓口の運営

- ・地方移住検討者を長野県に引き寄せるため、地方移住の相談拠点として機能するNPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進
- ・三大都市圏及び県庁でのきめ細やかな相談に応じるため「信州暮らし案内人」を配置

### ② 信州で暮らす魅力の情報発信

- ・移住に関する包括サイトを運営し、長野県の仕事と暮らしを総合発信

### ③ 信州で「暮らす」「働く」「つながる」イベントの開催

- ・市町村や民間企業と連携し、長野県の仕事と暮らしをセットで相談できる移住相談会・セミナーを開催
- ・空き家DIY等のイベントを通じ、都市圏住民等と県内地域をつなぐプログラムを実施
- ・首都圏の人材を長野県内の地域資源（ヒト・コト・モノ）につなげる案内人を銀座NAGANOに配置し、マッチングイベントを開催

## 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	移住相談件数	件	2,980	4,593	↗	3,808	↘	3,800	達成	三大都市圏及び県庁でのきめ細やかな相談対応により、R4見込み相談件数から5%以上増加することを目指す	
②	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」のアクセス件数	件	159,963	193,537	↗	186,143	↘	160,000	達成	信州で「暮らす」「働く」「つながる」魅力を発信する記事コンテンツを制作し、R3以上のアクセス件数を目指す	
③	移住イベント（相談会・フェア）参加者数	人	772	1,406	↗	1,727	↗	810	達成	魅力的なテーマの設定や、県内企業への就職相談ができる移住フェア等を開催することで、直近の伸び率2.2%を踏まえた参加者数を目標とする	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	★移住者数	人	2021 (R3)	2,960	2022 (R4)	3,334	2023 (R5)	3,363	2027 (R9)	4,500

## 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	53,105	0	53,105	41,896	51,737	6.4
R4年度	0	61,428	0	61,428	50,844	59,454	7.0
R3年度	0	61,863	0	61,863	51,683	58,068	6.0

事業番号	02 08 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業費		部局	企画振興部	課・室	地域振興課

## 7 主な取組実績と成果

### ①移住相談窓口の運営

- ・東京のNPO法人ふるさと回帰支援センターに長野県の相談専用スペースを設置。2人の相談員を配置し、1,245件の移住相談に対応した。
- ・三大都市圏及び県庁に「信州暮らし案内人」を4人配置し（東京・名古屋・大阪・県庁）、計1,763件の移住相談に対応した。
- ・R5年度の移住者数が3,363人とH27の集計以来過去最多となった。市町村等と連携し、各移住相談窓口における情報発信やきめ細やかな相談を実施したことによる一定の成果が出たものとする。

### ②信州で暮らす魅力の情報発信

- ・移住総合Webメディア「SuuHaa」において、若者をターゲットとした記事コンテンツを16件掲載した。その結果、年間186,143件のアクセスがあり、サイトを通じた県への資料請求が138件あった。



### ③信州で「暮らす」「働く」「つながる」イベントの開催

- ・三大都市圏及び県庁において移住セミナーを計22回開催した。（東京:10回、名古屋:3回、大阪:3回、県庁:6回）具体的で魅力的なテーマ設定となるよう工夫した結果、延べ参加者数は328組となった。
- ・長野県の暮らしや仕事に関する情報を一体的に発信する最大級の移住イベント「信州で暮らす、働くフェア」を東京で開催した。R5年度から会場を拡大し、労働雇用課と連携して実施。新たに県内企業のブースを30設け、市町村43、民間団体19と合わせて92ブース設置したところ、延べ相談件数がR4年度から210組増え、944組1,399人となった。
- ・空き家DIYイベントを通じて都市部住民と県内地域をつなぐプログラムを実施。R5年度は県内2地域（木曽町、長和町）を対象に空き家DIYイベントの伴走支援を実施した結果、イベント参加者数が354人となった。
- ・首都圏の人材を長野県内の地域資源（ヒト・コト・モノ）につなげる案内人を銀座NAGANOに配置し、マッチングイベントを計18回実施、参加者数は221人となった。

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	移住相談件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	達成
<p>コロナ禍による相談の急増が落ち着いたと思われる一方で、移住セミナー等での情報発信や各相談窓口でのきめ細やかな相談対応を継続したことで、目標の3,800件を上回る3,808件となった。</p>							
指標②	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」のアクセス件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	達成
<p>継続的に若者向け記事コンテンツを掲載した結果、アクセス件数はR4年度より減少したものの、サイトを開設（R3.3）した翌年度R3年度に比べ16.37%増加し、目標は達成した。</p>							
指標③	移住イベント（相談会・フェア）参加者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
<p>テーマによって、対面またはオンライン、対面とオンラインのハイブリットにより開催した結果、直接具体的に相談したい層とオンラインで気軽に情報を得たい層のそれぞれに効果的な開催方法をとることができ、参加者数は目標を上回る1,727人となった。</p>							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・地方回帰の潮流を捉え、特に「若者・子育て世代」をターゲットとした取組を市町村や関係団体と連携して実施した結果、移住セミナーの参加者がR4年度より増加し、移住者数の増加につながった。今後も、引き続き若者・子育て世代に訴求する取組を検討し実施していく必要がある。
- ・移住相談件数は、R4年度のコロナ禍を経た反動による急増が落ち着きをみせているため、移住を漠然と希望する者など、新たな層へ効果的にアクションしていく必要がある。

### (2) 事業改善の方策

- ・コロナ禍を契機とした地方回帰の流れを逃さぬよう、若者・子育て世代をターゲットに、移住検討者と県内企業とのマッチングを強化するなど、仕事と暮らしをセットにした取組を推進する。また、都市部住民の多様化する価値観・ライフスタイルの変化に訴求する施策をあわせて展開する。
- ・まだ具体的に行動していない、漠然と移住を希望する層を本県の移住相談窓口につなぐため、ウェブサイト等で信州で暮らす魅力等の情報発信を継続するとともに、観光や物産など本県の魅力的なコンテンツと組み合わせたセミナーを開催して新たな層を開拓していく。

事業番号	02 08 03	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	<b>移住・交流推進事業費</b>		部局	企画振興部	課・室	地域振興課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	<b>移住・交流推進事業費</b>		58,068 千円	59,454 千円	51,737 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州暮らし案内人の配置	直接	三大都市圏（東京・名古屋・大阪）及び県庁に、総合的な移住相談窓口を設置し、それぞれに相談員（信州暮らし案内人）を配置 相談員の配置4名（東京・名古屋・大阪・県庁）		
2	NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）との連携	委託	地方移住の相談拠点として機能するNPO法人と連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進 ・東京：相談員2名の配置、資料ブース、相談専用スペースの設置 ・大阪：資料ブースの設置、出張相談の実施 相談員の配置2名（東京）		
3	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」を中心に、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といったライフ・ワークスタイルに関する記事コンテンツを制作するとともに、SNSを活用した情報発信を実施 記事コンテンツ制作数16件		
4	共創人口構築事業	委託	県内自治体で、空き家DIYイベント等を通じて、都市部住民等と地域とが交流し、共に創る（共創）プロセスの中で生まれる強い地域とのつながりを持つ関係人口の創出・拡大を推進 プログラム実施地域2箇所		
5	信州つながりマッチング事業	委託	首都圏の人材を長野県内の地域資源（ヒト・コト・モノ）につなげる案内人を銀座NAGANOに配置するとともに、マッチングイベント等を開催 イベント開催数18回		
6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	県、市町村、民間事業者が参画する協議会において、オール信州による移住等の取組を展開（移住セミナー・相談会の開催、各種フェアへの参加、移住者交流会の開催、移住者捕捉のための取組など、移住関連の事業を総合的に実施） 移住セミナー開催回数22回、移住者交流会開催4回		